

平成22年度

財団法人ひょうご環境創造協会事業報告



財団法人 **ひょうご環境創造協会**
Hyogo Environmental Advancement Association

目 次

■ 平成22年度事業報告	1
1 経営企画関係事業	2
(1) 事業推進に係る総合調整機能の発揮	2
(2) ひょうご環境創造推進委員会	2
(3) 広報普及活動	2
(4) 自らの環境管理の推進	3
(5) 営業活動の推進	3
2 環境創造事業	4
(1) 地球温暖化防止活動の推進	4
(2) 生物多様性の保全	7
(3) 環境学習・教育の推進	9
(4) 環境活動の支援	12
(5) 環境学習施設の運営	13
3 循環型社会推進事業	15
(1) 廃棄物処理等に係る市町等支援事業	15
(2) 廃家電回収情報調整受託事業	16
(3) 廃棄物の資源化・最終処分等事業の推進	16
(4) 環境ビジネスに係る調査、研究、交流事業の推進	18
(5) 不法投棄廃棄物の適正処理の推進	20
(6) 3R等普及啓発の推進	20
4 国際協力事業	22
(1) モンゴル森林再生プロジェクト	22
(2) ブラジルパラナ州沿岸地域における自然再生普及事業及び 環境保全技術支援フォローアップ事業	22
(3) ブラジルパラナ州ロンドリーナ市における地域水質改善モデル 支援プロジェクト	23
(4) JICA受託による研修事業	23
(5) ブラジルECOツアーの実施	24
5 環境コンサルティング、分析・調査事業	25
(1) 精度管理の向上に係る取り組み	25
(2) 人材育成に係る取り組み	25
(3) 環境コンサルティング、分析・調査に係る業務の受託	25
(4) 「改正土壌汚染対策法セミナー」の開催	27
6 環境負荷低減等のための環境研究事業（兵庫県環境研究センター）	28
(1) 行政検査に係る調査分析事業	28
(2) 環境研究に係る取り組み	32
(3) 民間分析機関の精度管理向上等のための事業	33
(4) 大学等教育機関と連携した環境分野を担う人材の育成	33
(5) 研究成果の効果的な発信、情報提供	33

平成22年度 事業報告

平成22年4月1日、地球規模から地域レベルまで幅広い環境問題に対し、一元的・総合的な取り組みと効率的な運営を図るため、地球温暖化防止や環境の保全と創造に関する普及啓発、調査・分析を担う(財)ひょうご環境創造協会と廃棄物処理やリサイクル等の循環型社会づくりを担う(財)兵庫県環境クリエイトセンターが統合しました。

新たな(財)ひょうご環境創造協会は、県民、事業者の実践活動の促進及び、行政との連携・調整、環境に関する調査・研究・分析・測定、廃棄物等の適正で広域的・効率的な減量、再生及び処分など、県民、NGO・NPO、事業者、行政と共に次世代に継承する「環境適合型社会」の実現に向け、公益性を追求し、より良い環境を創造する役割を担っていくため、統合初年度は次の方針に基づいて多様で効果的な事業運営を進めました。

(1) 事業推進に係る総合調整機能の発揮

協会の重要事業及び各部主要事業の執行にあたり、達成目標を明確にするとともに、事業の重点化、執行方法等の改善を図り、質の高いサービスを提供していく必要があることから、年間執行計画に基づく進行管理を行うとともに、事業計画、予算や実施体制を総合的に調整し、事業を効果的かつ効率的に実施した。

(2) ひょうご環境創造推進委員会を活用した事業展開

県民、事業者、学識経験者、行政職員等から構成され、環境創造事業に対して助言等を得ていたひょうご環境創造推進委員会を発展的に改組し、今後の協会全体の事業展開への助言、提案を得て、協会の事業推進と新たな展開を図った。

(3) 広報普及活動の推進

CO₂の削減から3R活動等、協会の幅広い事業内容を分かりやすく広報するため、統合前に各団体が個別で行っていた広報普及活動を統合し、協会機関誌の発刊、ホームページの充実、E-mail通信、新聞・TV等各種マスメディアを通じて、積極的にタイムリーな情報提供を行った。

(4) 調査・分析事業の効率的運営の推進

調査研究業務を行う兵庫県環境研究センターと試験分析業務を行う環境技術部との間で、役割分担を明確にしつつ、廃棄物海面埋立処分場に係る調査・解析業務等の連携協力、分析測定機器の共同利用等機器の共有化、技術・人事交流等を図り、技術の高度化と精度管理に努め、効率的な運営の推進を図った。

1 経営企画関係事業

(1) 事業推進に係る総合調整機能の発揮 (224,870千円)

協会の重要事業及び各部主要事業の執行にあたっては、達成目標を明確にするとともに、事業の重点化、執行方法等の改善を図り、質の高いサービスを提供していく必要がある。このため、年間執行計画に基づく進行管理を行うとともに、事業計画、予算や実施体制を総合的に調整し、事業の効果的かつ効率的な実施に努めた。

(2) ひょうご環境創造推進委員会 (137千円)

協会の事業推進と新たな展開に向け、県民、事業者、学識経験者、行政職員等による委員会を開催し、今後の事業展開への助言、提案を得た。

事業名	事業内容	
ひょうご環境創造推進委員会	開催日	平成23年2月17日(木)
	場所	兵庫県立ひょうご女性交流館

(3) 広報普及活動

統合による協会の幅広い事業内容を分かりやすく広報するため、協会機関誌の発刊、ホームページの充実、E-mail通信、新聞・TV等各種マスメディアを通じて、積極的にタイムリーな情報提供を行った。

① メディア、ホームページ等による情報提供 (4,296千円)

県民、団体、事業者、行政等に対し、環境情報の提供を行うため、メディアに対して積極的に発信するとともに、ホームページをリニューアルし、協会の活動や各種環境情報等の提供を積極的に行った。

② 協会機関誌「エコひょうご」の発行 (3,211千円)

環境に係る様々な情報、調査報告、寄稿など、団体・事業者・市町等の実践活動に欠かせない情報を提供するため、機関誌を発行した。

発行号	発行日	テーマ
合併特集号(55号)	平成22年4月1日	新たな協会の紹介
夏号(56号)	平成22年6月1日	環境月間(6月5日環境の日)
秋号(57号)	平成22年9月30日	生物多様性条約第10回締約国会議
冬号(58号)	平成22年12月3日	地球温暖化防止
春号(59号)	平成23年3月25日	環境学習・教育とサステイナビリティ

③ E-mail通信の発信 (101千円)

環境関連情報等を迅速かつ幅広く提供するため、E-mailを活用し、週1回新しい情報を発信した。(登録者数 2,945人)

④ 啓発資材提供と活動のPR (73 千円)

県民の効果的な環境学習実施への情報提供や支援を行うため、パンフレットやパネル等を作成し、地球温暖化防止活動推進員等へ貸し出しを行った。(貸出件数 396 件)

⑤ 環境関連書籍等の販売 (653 千円)

環境情報を広く提供するため、「兵庫県版レッドデータブック 2010 (植物・植物群落)」や「環境白書」等の書籍の発行・販売を行った。

事業名	販売図書	販売実績	備考
環境関連書籍の販売	兵庫の貴重な自然	600 冊	会 員 1,000 円/冊
	兵庫県版レッドデータブック 2010 (植物・植物群落)		非会員 2,000 円/冊
	兵庫県環境白書 (平成 22 年度版)	42 冊	会 員 1,500 円/冊 非会員 2,500 円/冊

(4) 自らの環境管理の推進 (980 千円)

自らの環境負荷を継続的に改善することにより、事業体としての社会的責任を果たすため、統合後は、エコアクション 21 (EA21) の対象を資源循環部、環境研究センターに拡充するとともに、EA21 及び ISO9001 の認証を更新した。

事業名	取得 認証	適用規格 審査基準	更新審査日	認証登録期間
自らの環境 管理の推進	EA21	エコアクション 21 ガイドライン 2009 年度版	平成 23 年 1 月 25 日 (火) ~1 月 26 日 (水)	認証・登録日: 2009 年 2 月 6 日 更新日: 2011 年 2 月 6 日 有効期限: 2013 年 2 月 5 日
	ISO9001	ISO9001:2008	平成 22 年 12 月 9 日 (木) ~12 月 10 日 (金)	登録日: 2002 年 1 月 25 日 更新日: 2011 年 1 月 25 日 有効期限: 2014 年 1 月 24 日
	MLAP	ダイオキシン類に係る特定計量証明事業	平成 22 年 7 月 2 日 (金) (フォローアップ審査)	交付日: 2008 年 11 月 20 日 更新日: 2009 年 1 月 16 日 有効期限: 2012 年 1 月 15 日

(5) 営業活動の推進

調査・分析及び環境コンサルティング事業については、受注環境が悪化するなか、協会の総力で経営環境を改善させるため、「営業対策推進本部会議」により営業活動方針を決定し、土壌汚染対策法の改正などに伴う受注の拡大に努めた。

また、自治体や民間事業者など顧客のニーズへの的確な対応とサービス・品質の向上を図るため、顧客満足度調査を行った。

2 環境創造事業

(1) 地球温暖化防止活動の推進

地球温暖化防止活動の実践を促進するため、地球温暖化防止活動推進員等と連携し、家庭におけるCO₂削減のためのさまざまなツールの活用を広めるとともに、事業者の活動支援や太陽光発電などのグリーンエネルギーの導入拡大などを進めた。

① 県民の省エネ・CO₂削減への支援

(8,673千円)

ア うちエコ診断事業

排出量が増加している家庭部門のCO₂削減を推進するため、市町・団体・企業等と連携し、各家庭の「うちエコ診断」を実施した。

事業名	内容	件数
うちエコ診断事業	県民局や地域公民館等において実施する「集団検診方式」	392件
	各家庭に地球温暖化防止活動推進員等を派遣して実施する「訪問診断方式」	22件
	ひょうごエコプラザで実施する「窓口診断方式」	26件
	合計	440件

イ エコチェック等実践活動の普及啓発事業

環境家計簿（エコチェックカレンダー）や「おためし版エコチェック」を作成、配布し、年間を通じたエコチェック活動の取り組みを推進した。

また、エコチェック活動の報告データを分析・フィードバックすることにより、報告者の活動意欲の増進と裾野拡大に努めた。さらに、各家庭で簡易の自己診断ができるWEB版の「うちエコ診断」、「エコチェック」を開設するとともに、自ら排出したCO₂をオフセットできる「ひょうごカーボン・オフセット」との一体的な運営を行った。

事業名	内容	配布数等
エコチェック等実践活動の普及啓発事業	エコチェックカレンダー	8,200部配布
	おためし版エコチェック	10,000部配布
	エコチェック郵送・FAX報告者数	350人
	エコチェックひょうご会員	3,418人(平成22年度新会員36人)

ウ CO₂削減相殺（ひょうごカーボン・オフセット）事業

県内の集客施設やイベント・行事において、募金によるカーボン・オフセットを実施した。集まった募金は、「ひょうごグリーンエネルギー基金」に組み込み、太陽光発電などの県民発電所の設置や植林・森林整備等の「CO₂削減プロジェクト」に活用した。

② 事業者の環境管理の取り組み支援

(11,158千円)

ア EA21の導入促進と地域事務局の運営

エコアクション21（EA21）の取得を目指す主に中小事業者を対象とする、普及啓発セミナーや「EA21自治体イニシャティブ・プログラム」、「EA21関係企業グリーン化プログラム」等、市町・業界団体等への普及活動の実施により、認証取得事業

者を大幅に拡大するとともに、E A 2 1 地域事務局（ひょうごEMS支援センター）として判定を行った。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度（参考）
認証取得事業者（ひょうごEMS支援センター）	98 事業者	43 事業者

※累計認証取得事業者数（平成 16 年度～平成 22 年度）：191 事業者

(ア) E A 2 1 自治体イニシャティブ・プログラムの実施

加西市と連携し、市内の事業者を中心に E A 2 1 認証取得支援事業を実施。

(6 事業者)

(イ) E A 2 1 関係企業グリーン化プログラムの実施

中核となる企業、業界団体と連携し、E A 2 1 認証取得支援事業を実施。【平成 21 年度：31 事業者→平成 22 年度：63 事業者】

(ウ) 運営委員会の開催（1 回開催）

(エ) 判定委員会の開催【平成 22 年度：29 回開催 181 件、（参考）平成 21 年度：16 回開催 88 件】

イ CO₂削減協力事業相談センター事業

中小企業のCO₂削減を促進するため、CO₂削減協力事業相談センターに相談員（3 人）を配置し、省エネに関する相談・指導や市場メカニズムを利用した県内でのCO₂削減プロジェクトのマッチング等を行った。（国内クレジット認証委員会によるCO₂削減事業計画承認済 9 事業所）

ウ 「兵庫県環境マネジメントシステム」の外部審査の実施

兵庫県庁における独自の環境マネジメントシステムである「兵庫県環境マネジメントシステム」の適正な運用・維持のため、ISO 14001 の審査員資格を有する審査員により、県本庁舎及び 10 県民局における環境監査外部審査を行い、継続的改善のための提案を行った。

③ グリーンエネルギーの導入促進

(16,519 千円)

ア ひょうごグリーンエネルギー基金事業

県民の参画と協働による太陽光発電施設等の設置促進を図るため、県民の拠出による「ひょうごグリーンエネルギー基金」を活用し、県内のシンボリックな場所・施設に太陽光発電などの県民発電所の整備を行い、グリーンエネルギー利用の普及に努めた。

事業名	事業内容
ひょうごグリーンエネルギー基金事業	会員会費収入 838,500 円
	平成 14 年度～、太陽光 15 基・小型風力 4 基設置

イ 太陽光発電相談指導センター事業

県民の太陽光発電導入に関する相談に対し、的確なアドバイスや情報提供を行い、国の住宅用太陽光発電設置補助制度を活用した太陽光発電システム導入の拡大を図った。

また、相談指導員（4 人）を配置し、地域相談会やコンサルタント派遣を実施するほか、県の小規模事業者省エネ化（太陽光発電と省エネ・断熱設備の併用）推進事業補助

の申請受け付け等を行い、グリーンエネルギーの更なる普及に努めた。

事業名	事業内容
太陽光発電相談指導センター事業	<ul style="list-style-type: none"> ○一般住宅等の太陽光発電に関する相談指導（相談件数 5,394 件） 来館相談件数 306 件、電話相談件数 1,137 件、地域相談件数 3,951 件 ○建築士等専門コンサルタントの派遣、指導・助言 派遣件数：60 件 ○兵庫県小規模事業者太陽光発電省エネ・断熱設備補助金の受付 受付件数：12 件（相談件数：299 件） ○地域相談会の実施 実施回数：42 回（相談件数 3,951 件）

④ 地球温暖化防止活動推進員の活動支援 (2,285 千円)

家庭からの温室効果ガス排出量の削減を図るため、県民への普及啓発等に取り組む「兵庫県地球温暖化防止活動推進員」（299 人）のグループ活動への支援を行った。また、地球温暖化防止活動推進員の地域に根ざした活動を促進するため、県内 10 地域においてグループ活動計画の取りまとめなどを行う連絡会の開催を支援した。

⑤ 普及啓発及び活動促進 (7,215 千円)

ア 地球温暖化防止フォーラムの開催

県民、団体、事業者、行政が集い、地球温暖化防止について考えるため、「チャレンジ 25 と私たちの取り組み～低炭素社会実現に向けた市民活動」をテーマにフォーラムを開催した。

事業名	事業内容	
地球温暖化防止フォーラムの開催	開催日	平成 22 年 12 月 3 日(金)
	場所	兵庫県民会館 けんみんホール
	参加者数	170 人
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ○基調講演「低炭素社会実現に向けた私たちの市民活動」 ○COP16 の状況報告—現地カンクン（メキシコ）と会場の WEB 中継— 地球温暖化防止活動事例発表と討議 「省エネ、新エネでストップ ザ 温暖化」 「循環型資源の肥飼料化によるリサイクルと農林水産業の融合」 「市役所 e 通勤チャレンジ」 「市民活動の自立性とパートナーシップ」

イ 地球温暖化防止活動交流・連携事業

地域の創意工夫を活かした地球温暖化防止の取り組みについて、過去 3 年間掘り起こしてきた実績を生かし、取り組み分野別による交流会等を実施し、課題や推進方策を検討し、活動の輪を広げた。

区分	開催年月日	開催場所	開催テーマ等	参加者
第 1 回	平成 22 年 9 月 23 日(木)	兵庫県民会館	省エネルギーに関する活動	61 人
第 2 回	平成 22 年 10 月 11 日(月)	兵庫県民会館	ごみ・リサイクルに関する活動	58 人
第 3 回	平成 22 年 11 月 23 日(火)	兵庫県学校厚生会館	自然エネルギーに関する活動	31 人

(2) 生物多様性の保全

「生物多様性ひょうご戦略」(平成21年3月策定)をもとに、平成22年10月に名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を契機として、県民への普及啓発や環境NPO等との連携による生物多様性保全活動の促進を図った。

① 浜辺の環境学習等

(1,920千円)

生物多様性保全への理解を深めることを目的に、いきものとのふれあいの機会を提供する市民参加型の生物調査を、県内4地域で開催した。

区分	開催年月日	開催場所	参加者
浜辺の環境学習	平成22年7月24日(土)	甲子園浜(西宮市)	30人
	平成22年7月31日(土)	御前浜、香櫨園浜(西宮市)	35人
	平成22年8月7日(土)	潮芦屋浜(芦屋市)	32人
尼崎21世紀の森づくり	平成22年8月1日(日)	尼崎の森中央緑地(尼崎市)	24人

② 「生物多様性をめぐる科学と社会の対話」シンポジウム

(52千円)

日本学術会議統合生物学委員会と協力し、国際生物多様性の日(5月22日)に、生物多様性研究の最新の成果や、日本各地の生物多様性の保全・再生・活用に関する実践についての情報交換を行うことを通じて、今後の取り組みの展開方向を探るシンポジウムを開催した。

事業名	事業内容	
「生物多様性をめぐる科学と社会の対話」シンポジウム	開催日	平成22年5月22日(土)
	場所	豊岡市民会館文化ホール
	参加者数	168人
	内容	○第1部 リレートーク「統合生物学が切りひらく生物多様性研究の最前線」 ○第2部 統合生物学委員会からの提言 ○第3部 地域の挑戦/皆の挑戦/私の挑戦

③ COP10に向けたNGO・NPOのネットワーク強化・提言事業

(4,129千円)

COP10が名古屋で開催されたことに併せ、生物多様性についての認識向上や、県民、団体間における連携やネットワークを広げるため、連続講座等を開催するとともに、COP10会場等での提言活動も行った。また、本県の生物多様性の保全・再生への取り組みを内外にアピールするため、生物多様性国際シンポジウムを開催した。

ア 生物多様性連携講座

区分	開催年月日	開催場所	開催テーマ等	参加者
第1回	平成22年 7月27日(火)	兵庫県民会館	○生物多様性シンポジウム ～新たなレッドデータブックからみるひょうごの生物多様性～ ・講演：兵庫県の生物多様性 ・県内の生物多様性にかかる事例発表 ・パネルディスカッション&意見交換会	250人

第2回	平成22年 8月3日(火)	神戸国際会館	○COP10 準備ワーク① ・講義「生物多様性を守る必要性や世界的な動き、日本の動き」、「生物多様性と市民活動」 ・昨年度の「Hyogo 対話」での提言のふりかえり ・市民宣言づくりワークショップ	70人
第3回	平成22年 8月24日(火)	神戸国際会館	○COP10 準備ワーク② ・第2回 (COP10 準備ワーク①) のふりかえり ・「生物多様性Hyogo 市民宣言」の作成	67人
第4回	平成22年 11月12日(金)	灘区民ホール	○生物多様性リレーシンポジウム KOBE-HYOGO ・第1部 特別講演「水族園と生物多様性」 ・第2部 パネルディスカッション「生物多様性保全に向けた市民団体、NPO、企業、教育機関、行政の取組みについて」 ・第3部 COP10 報告会「～ひょうごの生物多様性保全の継続的取組みに向けて～」 ・ポスターセッション (29 団体)	270人
第5回	平成23年 2月16日(水)	神戸市勤労会館	○「生物多様性Hyogo 市民宣言を広めよう」 ・Hyogo 対話事業実施報告、イベント等での市民宣言 PR 状況等 ・県関係機関の来年度施策説明 ・フリーディスカッション テーマ「市民宣言の実現に向けての啓発方法、生物多様性保全に向けた NGO・NPO、市民の実践・連携について」	41人

イ COP10会場等での提言活動

事業名	事業内容	
生物多様性交流フェア	日程	平成22年10月18日(月)～29日(金)
	場所	名古屋国際会議場周辺 白鳥公園内(人と自然の博物館ブース)
	来訪者	約10,000人
	内容	生物多様性Hyogo 市民宣言等のPR
サイドイベント	日程	平成22年10月25日(日)
	場所	名古屋国際会議場内
	参加者	60人
	内容	モンゴル森林再生事業のPR、及び生物多様性Hyogo 市民宣言のPR

ウ 生物多様性国際シンポジウム

事業名	事業内容	
生物多様性国際シンポジウム	日程	平成22年9月9日(木)
	場所	兵庫県公館 大会議室
	参加者	350人
	内容	第1部 基調講演「私たちの未来と生物多様性」 第2部 セッション1「生態系の保全とサービスの重要性」 セッション2「生物多様性とNGO・NPO、市民の関わり」 第3部 総合セッション パネルディスカッション 「生物多様性保全を私たちの手で～未来へつなぐ市民活動の推進に向けて～」 ポスターセッション (25 団体)

(3) 環境学習・教育の推進

幼児期から大人までの環境学習を支援するため、環境学習を実施する団体への支援のほか、環境学習研修会・講座の開催やイベント等を実施した。

① 幼少期の体験型環境学習の推進

(129 千円)

ア こども自然体験学習推進事業

こども達に自然をフィールドとした環境学習の機会を、また、環境学習をサポートする人材に実践の場を提供するため、こどもを対象とした自然体験学習プログラムを実施した。

事業名	事業内容	
夏休みこどもエコツアー	日程	平成22年8月8日(日)
	場所	ひょうご環境体験館及びたたらの里学習館
	参加者	21人
	内容	「森川海の役割」「千種川の清流」 「たたら砂鉄の歴史と自然と人の関わり」

イ 脱温暖化こども体験学習推進事業

こどもに対し脱温暖化に向けた環境学習の機会を提供するため、ひょうご環境体験館を活用した体験学習を実施する団体に対して、教材や講師料、バス代等の支援を行った。

区分	申し込み数	台数	利用者数
支援台数	6団体	11台	458人

② 基本プログラムの開発

(80 千円)

効果的な環境学習の推進を図るため、ひょうご環境体験館において、実践的に体験学習を実施している関係者の協力を得て、プログラムの開発を行った。

事業名	区分	事業内容		
基本プログラムの開発	プログラム検討委員会の開催	第1回	日程	平成22年7月29日(木)
			場所	ひょうご環境体験館 シアター
		第2回	内容	環境学習プログラムの開発について
			日程	平成23年1月26日(水)
	ワーキング部会の開催		場所	ひょうご環境体験館 シアター
			内容	環境学習プログラムの進め方について
			日程	平成22年4月30日(金)
		場所	ひょうご環境体験館 地球工房	
		内容	開発プログラムの作成等について	

③ こどもエコクラブ兵庫県事務局の運営

(26 千円)

地域におけるこども達の自主的な環境学習や実践活動の支援を行うため、県内のエコクラブの取りまとめを行った。

また、企業のパートナーシッププログラムの広報支援を行った。

事業名	年度	クラブ数	登録メンバー人数 (こども)	サポーター人数 (おとな)
こどもエコクラブ 登録数	平成22年度	181 (17市)	34,523人	728人
	(参考)平成21年度末	185 (16市)	34,522人	627人

④ エコツーリズムバス運行支援事業 (6,574千円)

各種団体が県内の環境関連施設や自然環境等で環境学習を行う機会を提供し、環境保全意識を高め、実践活動への参加の契機とすることを目的として、バスの借り上げ経費の一部を助成した。

(エコツーリズムバスの利用状況)

区分	申し込み数	台数	利用者数
一般分	138団体	138台	5,424人
学校分	49校	81台	4,604人

⑤ ひょうご出前環境教室 (2,215千円)

県内の幼稚園・保育園、小・中・高等学校、大学、地域団体、企業、市民グループ等様々な場での環境学習を通して、環境の大切さを学び実践活動への契機となることを目的として、学校、団体等が希望する講座を実施するため講師を派遣した。

平成22・23年度の出前教室として新たな講座を募集し、講義型(温暖化防止、消費生活等)61講座、体験型(生物多様性・自然保護、温暖化防止等)40講座、講義・体験型(温暖化防止、森林保全、消費生活、環境全般等)32講座、計133講座を登録した。

事業名	開催回数	受講者数
ひょうご出前環境教室	133回	4,726人

また、講座のレベルアップと効果的实施を図るため、「ひょうご出前環境教室交流会」を開催し、講師間での情報交流と意見交換を行った。

事業名	事業内容	
ひょうご出前環境教室交流会	日程	平成23年3月11日(金)
	場所	県立男女共同参画センター
	内容	平成22年度出前環境教室実施状況等の紹介 講演「出前授業における依頼元との調整プログラムの組み立て・授業時の工夫」 登録講師による事例紹介、意見交換

⑥ ひょうごエコプラザの機能を活用した地域環境学習支援事業 (13,527千円)

地域環境学習支援員をエコプラザに配置し、情報提供や、研修会等により県内の環境学習・教育の支援を行なった。

ア グリーンサポーター活用ファイルの作成

県内の全小学校、幼稚園等で実施される環境体験事業、グリーンガーデン事業を支援するため、各県民局に登録されている「グリーンサポーター」の情報を整理し、配付した。

事業名	事業内容	
グリーンサポーター活用ファイルの作成	登録者数	209人
	登録団体数	47団体
	作成冊子数	2,565部

イ 環境学習指導者研修会

環境学習の事業展開の充実を図るため、環境学習関連施設の指導者や環境学習に関わるボランティア等を対象として、事例体験や事例紹介を通じた効果的な環境学習の進め方を学ぶ研修会を実施した。

事業名	事業内容	
環境学習指導者研修会	日程	平成22年12月20日(月)～12月21日(火)
	場所	三洋電機研修センター
	参加者	23人
	テーマ	本当に効果的な環境学習を考える

ウ 環境学習施設ガイドブックの改訂

県内で環境学習ができる施設を紹介する「環境学習施設ガイドブック」の改訂版を、記載内容を充実して作成・配付した。

エ 環境体験学習地域支援者スキルアップ講座

グリーンサポーター等環境学習地域支援者を対象に、低年齢層（小学校低学年）の特性や対応の仕方の把握と、低年齢層に適切な環境学習プログラムのあり方を学ぶ講座を開催した。

事業名	事業内容	
環境体験学習地域支援者スキルアップ講座	日程	① 平成23年1月27日(木) ② 平成23年2月3日(木)
	場所	① ひょうごボランティアプラザ ② 姫路市市民会館
	テーマ	低年齢層に対する適切な環境学習を考える

⑦ 地球と共生・環境の集い

(520千円)

人と環境が適正な調和を保つ環境適合型社会づくりを推進するため、環境の日に、講演会を県と共催で開催した。また、新ひょうご環境創造協会の紹介も行なった。

事業名	事業内容	
地球と共生・環境の集い	日程	平成22年6月5日(土)
	場所	兵庫県公館 大会議室
	参加者	約300人
	内容	・表彰(環境保全功労者知事表彰・兵庫県環境にやさしい事業者賞交付) ・協会概要「これまでの歩み・ロゴマークの発表と表彰」 ・講演「生物多様性とわたしたち」 ・プレゼンテーション「生物多様性とひょうごーその先進性と課題ー」

⑧ ひょうごエコフェスティバル2010 (1,694千円)

地球規模から地域レベルまでの環境の保全と創造について、一層の関心と理解を深めるため、啓発イベントを県と共催で実施した。

実施に当たっては、NPO等の出展団体に対して出展助成を行うとともに、協会の出展に当たっては、兵庫県電機商業組合、(社)兵庫県産業廃棄物協会、(社)兵庫県子ども会連合会と連携して行った。

事業名	事業内容	
ひょうごエコフェスティバル2010	日程	平成22年10月16日(土)～17日(日)
	場所	県立有馬富士公園休養ゾーン
	参加者	約15,000人
	テーマ	「生物多様性について考え身近な環境保全に向けて行動しよう!!」

(4) 環境活動の支援

環境の保全と創造の取り組みの輪を広げていくため、取り組む人材の育成や県民・NPO等の活動を支援するとともに連携・交流の促進を図った。

① 環境保全創造活動支援事業 (4,833千円)

県内における環境の保全と創造活動の充実を図るため、活動費用の助成を行った。

助成にあたっては、団体活動の立ち上げ時から、活動展開、他団体と連携した取り組みまで、段階に応じた支援を行った。

事業名	区分	支援件数
環境保全創造活動支援事業	スタートアップ支援助成	8件(申請件数12件)
	環境保全創造事業助成	23件(申請件数30件)
	環境パートナーシップ事業助成	4件(申請件数6件)

さらに、助成中間報告会を開催し、助成先団体のうち9団体から活動状況報告を受け、活動に対して助成選考委員や当協会から助言等を行った。

事業名	事業内容	
助成中間報告会	開催日	平成22年11月11日(木)
	開催場所	生涯学習情報プラザ学習支援室

② 人材育成・登録・派遣事業 (134千円)

ア 自然環境保全再生参画推進事業

自然環境に関心ある県民をナチュラルウォッチャーとして、また、自然環境保全再生に対して意欲のある県民をナチュラルウォッチャーリーダーとして登録し、それぞれの活動を支援するため、登録者用のメールマガジンを7月以降月1回の頻度で発行するなど、情報提供を行なうとともに、活動事例発表の機会を設けた。

事業名	内容	登録数等
自然環境保全再生参画推進事業	ナチュラルウォッチャー登録者数	11,191人
	ナチュラルウォッチャーリーダー登録者数	160人
	メールマガジン読者数	228人
	メールマガジン発行回数	7回

イ 環境学習サポーター登録制度

協会が実施した環境学習講座修了者の活躍の場を提供するため、講座修了者をサポーターとして登録し、環境学習の支援を希望する県民に対して紹介を行った。

事業名	区分	人数等
環境学習サポーター登録制度	サポーター登録者数	368人
	サポーター紹介件数	43人

③ 上山高原エコミュージアムの整備運営事業 (2,000千円)

上山高原の貴重な自然環境の保全と再生を目的に実施している自然観察会や、自然と共生した地域の暮らしを学ぶ「エコフェスタ」のイベントに対して開催経費等の支援を行った。

(5) 環境学習施設の運営

環境学習・教育の中核拠点として、情報発信・活動支援・交流促進を行う、「ひょうごエコプラザ」の運営を行うとともに、地球温暖化防止など環境学習の拠点施設である「ひょうご環境体験館」の指定管理を県から受け、運営を行った。

① 「ひょうごエコプラザ」の運営 (6,544千円)

ひょうごエコプラザに常駐する「環境学習コーディネーター」が、県民、環境団体等が行う環境学習に関するさまざまな相談に応じ、要望や対象に合った学習方法やプログラム、講師の斡旋、連絡調整等も含めた、環境学習に関するコーディネートを行った。(環境学習等相談件数 8,015件)

また、環境学習の講師等の紹介や、ひょうご出前環境教室の実施、各種イベントの後援等の各種支援制度的確な運用と相談業務を行った。(後援等の件数 18件)

② 「ひょうご環境体験館」(はりまエコハウス)の管理運営 (31,467千円)

体験活動等を通じ、地球温暖化などの環境問題に対する県民一人ひとりの意識の向上や、県民による環境の保全と創造に関する活動を促進するため、県が播磨科学公園都市に整備した「ひょうご環境体験館」の指定管理者として委託を受け、環境学習プログラムの実施、イベントの開催、展示等による普及啓発などの体験型環境学習を行った。

なお、平成23年度から5年間の指定管理者に応募し、選定委員会による決定、県議会での承認が得られ、引き続き事業運営を行うことになった。

事業名	施設の概要	
	「ひょうご環境体験館」 (はりまエコハウス)の 管理運営	場所
規模等		敷地面積 22,692 m ² 延床面積 995 m ²
設置者		兵庫県
開設日		平成20年3月20日
来館者数		23,756人(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

[事業の概要]

ア ひょうご環境体験館運営委員会

環境学習の拠点施設であるひょうご環境体験館の運営等を検討するため、ひょうご環境体験館運営委員会を開催した。

事業名	開催日	開催場所
ひょうご環境体験館運営委員会	平成 23 年 2 月 28 日 (月)	ひょうご環境体験館

イ 環境学習事業

事業名	区分	内容	実績等
環境学習事業	基本プログラムの実施	学校等の団体に対応した科学実験、エネルギー実験、環境工作、くらしの知恵をテーマとしたプログラムの実施。	実施件数 118件 参加者数 4,486人
	特別プログラムの実施	土日・祝日を中心に、体験館の周辺の自然も活用しながら、幅広いメニューの環境講座の開催。	実施件数 51件 参加者数 1,187人
	企画イベントの実施	活動団体等の協力を得ながら施設や地域特性を生かしたイベントを開催。	実施件数 12件 参加者数 9,811人
	人材育成事業	環境学習に係る指導者や地域で環境保全活動を実践する人材を育成するための講演会等を企画・実施。	実施件数 3件 参加者数 133人
	企画展示事業	地球温暖化防止等に係る企業の新技術や環境保全に対する地域団体の取り組みなどの展示・紹介。	特別展 6回
	地球温暖化防止活動支援事業	地域における地球温暖化防止活動を支援するため、地球温暖化防止に関する啓発ツールや資料を収集、貸出。	貸出件数 10件
	情報発信事業	イベント情報、施設案内、利用案内、アクセスマップ、体験館日記の発信。	—
	ひょうご環境体験館における出前環境学習事業	環境学習推進員を配置し、環境学習関連情報の提供や、地域の学校等の環境学習ニーズの開拓、ひょうご環境体験館が有するノウハウを活用した出前環境学習教室を実施。	○地域の学校等の環境学習ニーズの開拓等 ○出前環境学習教室の実施 実施件数 20件 参加者数1,119人

3 循環型社会推進事業

(1) 廃棄物処理等に係る市町等支援事業

廃棄物行政において、各市町等では対応が困難な案件（廃棄物処理計画の作成、廃棄物処理施設に係る機種を選定・発注仕様書作成や廃棄物の適正処理等）に対して支援事業を行った。

① 市町等の廃棄物処理施設整備や一般廃棄物減量化・処理に係る相談対応

区 分	延べ相談回数
市 町	10回

② 市町等からの委託による廃棄物処理施設整備に係る事務支援事業 (4,099千円)

にしはりま環境事務組合から1件の委託（施設整備事業に係る支援業務）があった。

③ 市町等の廃棄物担当職員の研修 (107千円)

人事異動等により新たにごみ処理事業に従事することになった市町等の職員を対象に、基礎的・実務的な知識の早期修得を目的とする研修会を開催するとともに、中堅職員を対象とした先進的な廃棄物資源化施設の見学会を開催した。

事業名	区 分	開催年月日	開催場所	開催テーマ	参加者数
市町等の 廃棄物担 当職員 の 研修	研修会	平成22年 6月17日(木)	神戸市教育会館	・ごみ処理に係る法制度 ・ごみ処理の目的と方法	59団体 62人
	見学会	平成22年 10月13日(水)	(財)ひょうご環境創造 協会赤穂事業所 住友大阪セメント(株) 赤穂工場	・平成22年7月竣工のセ メントリサイクル施設 (前処理施設)とセメン ト焼成施設の見学	17団体 22人

④ 市町のごみ焼却施設等の中長期的な更新に係る研究 (1,600千円)

関西大学が環境省の研究費補助（循環型社会形成科学研究）を受けて実施する焼却施設等の中長期的な更新、延命化に係る研究について、資源循環部が事務局業務を受託した。平成22年度は、県内数市を対象とした意見交換会を4回開催し、施設更新のシナリオと効果予測について議論し、施設見学を2箇所で開催した。

事業名	区 分	開催年月日	開催場所	参加者数
市町のごみ焼 却施設等の中 長期的な更新 に係る研究	意見交換会	平成22年7月6日(火)	ラッセホール	14人
		平成22年9月14日(火)	西播地域産業振興センター(姫路市)	18人
	意見交換 ・見学会	平成22年12月14日(火)	西宮市西部総合処理センター	20人
	意見交換会	平成23年3月15日(火)	ラッセホール	21人
	見学会	平成22年9月15日(木)	(財)ひょうご環境創造協会 赤穂事業 所 住友大阪セメント(株)赤穂工場	20人

(2) 廃家電回収情報調整受託事業

(8,610千円)

「廃家電の回収・運搬システム」兵庫方式に係る業務において、メーカーの指定引き取り場所に届ける業務を円滑に進めるため、兵庫県電機商業組合と契約している収集運搬業者や一時保管場所に関わる市町との調整業務を兵庫県電機商業組合から受託して実施した。

また、普及啓発事業として、消費者、組合員、市町の担当者を対象に家電リサイクル法の学習会や家電リサイクル工場の見学会を実施した。

事業名	区分	開催年月日	開催場所	参加者数
廃家電回収情報調整受託事業	家電リサイクル法学習会	平成22年9月21日(火)	加東市滝野福祉センター	39人
	廃家電商品化工場見学会	平成22年11月4日(木)	パナソニックエコテクノロジーセンター(株)	延べ322人
		平成22年11月9日(火)		
		平成22年11月10日(水)		
平成22年11月17日(水)				

(3) 廃棄物の資源化・最終処分等事業の推進

市町や事業者の要請に基づき、個々の市町や事業者では処理が困難な廃棄物等の適正処理・再資源化事業等を広域的に推進している。

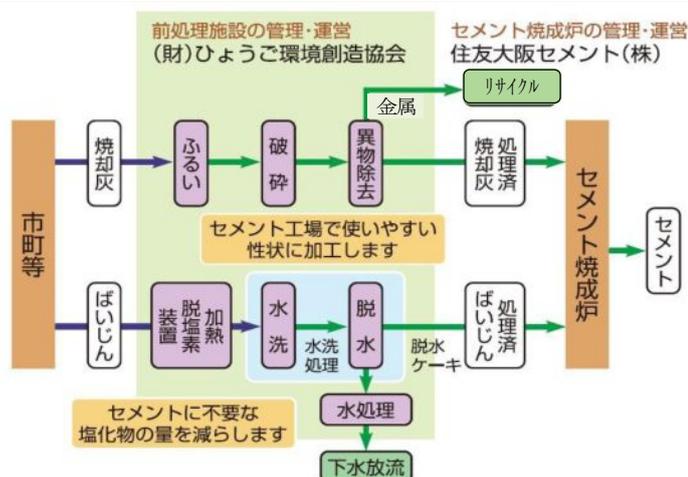
① セメントリサイクル事業

(101,889千円)

施設の老朽化に伴い平成21年度で終了した熔融処理事業の後継事業として、市町等から委託を受けて、焼却灰・ばいじん等をセメント原料として処理する事業を住友大阪セメント(株)と共同で立ち上げ、平成22年8月より本格稼働に入った。

ア 事業内容及び事業場所

区分	(財)ひょうご環境創造協会	住友大阪セメント(株)
事業内容	・市町等からの焼却灰・ばいじんの受入業務 ・焼却灰及びばいじんをセメント原料として利用するための前処理	・前処理後物のセメント焼成処理
事業場所	赤穂事業所 赤穂市西浜町1016-1	赤穂工場 赤穂市折方字中水尾1513
処理能力	a 焼却灰 84.0 t/日 b ばいじん 21.6 t/日	



イ 平成22年度搬入状況

種 類	焼却灰	ばいじん	計
搬入量 (トン)	1,485	94	1,579
搬入市町	西宮市 新温泉町	新温泉町	

② フェニックス受託事業

(269,967千円)

大阪湾フェニックス事業の4基地及び尼崎沖処分場での廃棄物・残土受入業務を大阪湾広域臨海環境整備センターから受託し、受付計量・船舶投入・保管等の業務を行った。

ア 業務場所及び業務内容

事業名	業 務 場 所	業務内容
フェニックス受託事業	尼崎沖処分場 (尼崎市東海岸町地先)	受付計量
	尼崎基地 (尼崎市平左衛門町70)	受付計量
	播磨基地 (加古郡播磨町新島13-1)	船舶投入
	津名基地 (淡路市志筑新島)	保管等
	姫路基地 (姫路市飾磨区今在家字近藤新田1351-17地先)	

イ 業務場所・搬入量

(単位：トン)

区 分	尼崎沖	尼崎基地	播磨基地	津名基地	姫路基地	計
一般廃棄物	0	130,406	29,177	6,250	12,940	178,773
産業廃棄物	0	81,934	161,640	611	27,048	271,233
陸上残土	302,317	52,446	18	0	0	354,781
計	302,317	264,786	190,835	6,861	39,988	804,787

③ 但馬最終処分場事業

(65,884千円)

余部道路整備事業・円山川災害対策事業等から発生する大量の建設残土及び、建設廃材等について、但馬最終処分場において受け入れを行った。特に平成22年度は、矢田川、佐津川の河川掘削残土の受け入れが新たに生じたため、当初予定より搬入量が増加した。

ア 処分場の概要

事業名	区 分	処分場の概要
但馬最終処分場事業	処分場の種類	安定型最終処分場
	所在地	美方郡香美町香住区油良字ヨウロ
	処分場面積	約7ha
	受入容量	約91万m ³
	埋立期間	平成13～27年度(予定)
	受入対象物	建設残土、建設廃材(がれき類)、ガラス・陶磁器くず
	受入対象区域	但馬地域3市2町

イ 搬入量

搬入状況	種 類	搬入量 (トン)	構成比 (%)
平成 22 年度	建 設 残 土	45,628	80.2
	建 設 廃 材 等	1,436	2.5
	余部道路整備事業残土	9,763	17.2
	円山川災害対策事業残土	53	0.1
	計	56,880	100.0

ウ 環境保全対策

環境保全対策を含む同処分場の適切な運営に努めるとともに、平成22年9月には、地元住民・香美町・関係行政機関が参加する第12回環境保全連絡協議会において、搬入状況、受入物の監視状況、水質調査結果等の報告及び同処分場の運営における環境保全対策についての協議を行った。

(4) 環境ビジネスに係る調査、研究、交流事業の推進

「ひょうご循環社会ビジョン」の目指す、環境と経済が調和し環境ビジネスが発展する社会の実現に向けて、ひょうごエコタウン構想を推進するとともに、県内企業が有する優れた公害防止技術の中国広東省等への移転のための交流事業を推進した。

① ひょうごエコタウン推進会議支援事業

(3,105千円)

既存の産業基盤等の活用による広域的な資源循環型社会の構築を目指す「ひょうごエコタウン構想」の実現に向け、「ひょうごエコタウン推進会議」の事務局として、事業者・行政等の参画と協働のもと、新たなリサイクルビジネス創出や産官学連携によるリサイクルの調査研究、情報収集・提供等に取り組んだ。

ア 会議・報告会の開催

会議名	開催年月日	開催場所	参加者数
平成 22 年度定期総会	平成 22 年 6 月 16 日 (水)	ラッセホール	90 人
平成 22 年度活動報告会	平成 23 年 3 月 22 日 (火)	ラッセホール	66 人

イ 展示会・セミナー等の開催

展示会・セミナー名	開催年月日	開催場所	参加者数
ひょうご環境ビジネス展	平成 22 年 9 月 9 日 (木) ～10 日 (金)	神戸国際展示場	18,406 人
ひょうごエコ・サイエンス&ビジネス セミナー	平成 22 年 9 月 9 日 (木)	神戸国際展示場	90 人

ウ 研究会・事業化検討部会の運営

研究会・事業化検討部会名	開催年月日	参加企業・団体
都市型食品残渣有効利用研究会	研究会：平成22年8月5日(木) 平成23年3月15日(火) ワーキンググループ： 平成22年9月17日(金)	和歌山大学、京都大学、兵庫県立大学、 浜田化学(株)、サトレストランシステムズ(株)、ダイネン(株)、兵庫県農政環境部、西宮市、尼崎市 ほか
小型家電製品からのレアメタルリサイクル研究会	平成22年8月2日(月) 平成22年11月29日(木) 平成23年2月28日(月)	神戸山手大学、兵庫県立大学、 ダイネン(株)、アサヒホールディングス(株)、近畿工業(株)、住友金属鉱山(株) ほか
混合故繊維の効率的リサイクル研究会	平成22年7月22日(木) 平成22年8月25日(水) 平成22年11月11日(木) 平成22年12月21日(火)	京都工芸繊維大学、神戸大学、 (株)Kurokawa、近畿工業(株)、 Bio-energy(株) ほか
バイオ燃料事業化検討部会	平成23年2月7日(月)	神戸大学、浜田化学(株)、 Bio-energy(株) ほか
鉄鋼スラグ利用拡大研究会	全体会議： 平成22年10月19日(火) 平成23年3月8日(火) 陸域ワーキンググループ： 平成22年7月16日(金) 平成23年2月23日(水) 海域ワーキンググループ： 平成22年6月2日(水) 平成23年2月17日(木)	大阪大学、神戸大学、京都大学、大阪工業大学、新日本製鐵(株)、(株)神戸製鋼所、山陽特殊製鋼(株)、広鋳技研(株)、神鋼スラグ製品(株)、兵庫県漁業協同組合連合会 ほか
フッ酸リサイクル廃液リサイクル事業化検討部会	平成22年8月3日(火) 平成22年10月7日(木) 平成22年12月17日(金) 平成23年3月9日(水)	神戸大学、(株)ダイセキ、矢橋工業(株) ほか

② 兵庫県・広東省等環境ビジネス交流会議の運営支援

(1,000千円)

兵庫県と広東省等の企業間における環境ビジネスの取り組みを促進するため、兵庫県主導のもと、平成19年6月に設立された「兵庫県・広東省等環境ビジネス交流会議」が行う各種交流事業を支援した。

実施事業名	開催年月日	開催場所	参加者数
平成22年度定期総会	平成22年6月9日(水)	ラッセホール	28人
中国環境ビジネスセミナー ※ひょうごエコタウン推進会議と連携	平成23年1月19日(水)	ラッセホール	70人
専用ウェブサイトの更新	更新回数5回	—	—

(5) 不法投棄廃棄物の適正処理の推進 (12千円)

廃棄物処理法に基づき、原状回復が困難な廃棄物等の不法投棄・不適正処理事案に対し、廃棄物等不適正処理適正化推進基金を活用して早期対応による拡大防止、原状回復措置を講じることとしている。平成22年度の対策案件はなかった。

(6) 3R等普及啓発の推進

循環型社会構築を目指した県民レベルのさまざまな活動を促進するため、地域における3R推進活動を担う人材の育成とその活動支援を行った。

① クリーンアップひょうごキャンペーン (109千円)

県民・NPO、事業者、行政が一体となり、県内全域において「県内一斉クリーンアップ大作戦」を展開した。

事業名	事業内容	
クリーンアップ ひょうごキャン ペーン	実施期間	平成22年5月30日(日)～7月31日(土)
	主催	クリーンアップひょうごキャンペーン推進協議会
	参加者	約54万人
	ごみ回収量	約7,700トン

※ 参加者数、ごみ回収量は、市町・県民局・関係団体の数字であり、学校分は含まれていない。

② 環境にやさしいマイバッグ運動の推進 (32千円)

兵庫県で推進しているマイバッグ運動を広く周知展開するため、各種イベントで啓発リーフレットやマイバックの配付を行うなど、普及促進を図った。

③ 3R・低炭素社会検定モデル事業 (127千円)

3R・低炭素社会検定の試験会場の運営、試験対策講習会を実施した。

事業名	開催年月日	場所	参加者数等
兵庫試験会場の運営	平成23年1月9日(日)	甲南大学岡本キャンパス	受験者数 66人
試験対策講習会の実施	平成22年10月21日(木)	兵庫県民会館	受講者数 2人
	平成22年11月20日(土)		受講者数 9人
	平成22年12月11日(土)		受講者数 17人

④ 3R推進活動支援事業 (112千円)

3R・低炭素社会検定実行委員会等と連携し、地域における3Rの推進活動を担う人材のスキルアップを図った。

事業名	開催年月日	場所	参加者数
くるくるプラザ見学会	平成22年12月7日(火)	吹田市資源リサイクルセンター等	11人

⑤ 地域別循環型社会づくり推進会議支援事業

(496 千円)

県民・事業者によるごみの減量化、再利用、再資源化等に配慮した生活・事業活動を推進するため、資源循環推進活動を行う「地域別循環型社会づくり推進会議」に対して、その実践活動経費の一部を助成した。

4 国際協力事業

(1) モンゴル森林再生プロジェクト

モンゴルにおける森林再生のため、現地NGOへの植林支援を継続的に行うとともに、技術指導や森林再生センターにおける研修事業等への支援を行った。また、プロジェクト開始後10年が経過し、その事業の評価・検証を行い、今後の事業推進について検討を行った。

① 植樹支援等 (5,000千円)

現地NGOが実施する植樹活動を支援するため、植樹等に必要な経費を提供した。

事業名	事業内容	
植樹支援等	支援内容	育苗場の管理、植樹、森林再生センターの運営等
	カウンターパート	モンゴル森林フォーラム (MoFF)

② フォーラムの開催及び植林地等の確認指導等 (9,635千円)

現地で森林再生のためのフォーラムを開催するとともに、植林地の確認に関する調査、指導を行った。

事業名	事業内容	
植林地等の調査	日程	平成22年9月12日(日)～9月18日(土)
	派遣者	8人
フォーラムの開催	日程	平成22年9月14日(火)
	場所	モンゴル・日本センター
	内容	第I部 報告・発表 第II部 討論 パネルディスカッションと総合討論・質疑応答

(2) ブラジルパラナ州沿岸地域における自然再生普及事業及び環境保全技術支援 フォローアップ事業

兵庫県と姉妹・友好提携を結んでいるブラジルパラナ州において、マングローブの再生事業に取り組んでいるNGOへの支援のほか、JICA草の根技術協力事業のフォローアップ事業を実施した。

① パラナ州パラナグア湾自然生態再生支援事業 (2,500千円)

パラナ州の大西洋沿岸地では、都市の市街地化と漁師の計画性のない漁業の影響により、自生するマングローブ群の破壊が始まっており、早急な対応が必要とされている。そのため、マングローブが多く密集しているパラナグア市等において、パラナ州のNGO等が運営・実施する漁村民と学生を対象にした普及活動に支援を行った。

② パラナ州沿岸域における環境保全技術支援フォローアップ事業 (408千円)

JICA草の根技術協力事業で実施してきた「ブラジルパラナ州沿岸域環境保全技術支援事業」のフォローアップとして、パラナグア湾における水質改善を図るため、専門家への技術的なアドバイスやモニタリングの手法を取りまとめたマニュアルを作成した。

(3) ブラジルパラナ州ロンドリーナ市における地域水質改善モデル支援プロジェクト

(3,157千円)

パラナ州ロンドリーナ市の河川の水質改善のため、平成22年度から24年度の3年間で、水質微生物と環境水質の関連を明らかにしつつ、病原菌等の分析技術の確立を目指す。

平成22年度はロンドリーナ市河川の水質改善に方向性を付けることを目的に、微生物・細菌及び環境教育の専門家派遣による現地調査を行った。また、ロンドリーナ市の水質担当等の研修員の受け入れを行い、日本における水質改善及び環境教育の取り組みについての研修を行った。

事業名	研修期間	人数
パラナ州ロンドリーナ市における地域水質改善モデル支援プロジェクト	専門家派遣:平成23年2月13日(日)~2月25日(金)	3人
	研修員受入:平成23年3月1日(火)~3月19日(土)	2人

(4) JICA受託による研修事業

JICAが実施している発展途上国への技術協力事業に対し、これまで培ってきた経験や技術を活かし、環境保全に向けた取り組みに協力した。

① 環境安全のための化学物質のリスク管理と残留分析コース

(2,086千円)

開発途上国における行政官や試験研究機関の技官を対象に、環境負荷物質のリスク評価・管理及びモニタリング技術の総合的な習得を目的とした研修を行った。

事業名	研修期間	参加国・人数
環境安全のための化学物質のリスク管理と残留分析コース	平成22年6月21日(月)~7月16日(金)	5カ国 7人

② 地方自治体における廃棄物コース

(6,044千円)

開発途上国の地方行政機関等の環境行政担当者を対象に、市民・行政・事業者の連携によるごみ減量・発生抑制、リサイクルの3R施策と収集・運搬、中間処理、最終処分などの適正処理にかかる研修を行なった。

事業名	コース名	研修期間	参加国・人数
自治体廃棄物処理に関する研修事業	Aコース	平成22年8月25日(水)~10月15日(金)	6カ国 6人
	Bコース	平成23年1月13日(木)~3月4日(金)	4カ国 7人

③ 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク強化コース

(7,875千円)

東アジア諸国において酸性雨問題に従事する中堅技術者を対象に、モニタリング技術の習得、酸性雨の発生機構、環境影響並びに原因物質の発生源対策の理論と実務の修得を目的として研修を行った。

事業名	研修期間	参加国・人数
東アジア酸性雨モニタリングネットワーク強化コース	平成22年10月18日(月)~12月17日(金)	6カ国 7人

④ 沿岸域・内湾及びその集水域における総合的水環境管理コース（講師依頼）

（439千円）

JICAの受託事業先である（財）国際エメックスセンターからの依頼により、発展途上国等の中堅行政担当官に対し、環境管理計画の策定や規則の制定手法等の指導を行った。

事業名	研修日	参加国・人数
沿岸域・内湾及びその集水域における総合的水環境管理コース	平成22年9月14日(火)、17日(金)、27日(月)、10月21日(木)	5カ国 計8人

（5）ブラジルECOツアーの実施

（4,444千円）

兵庫県とブラジルパラナ州の姉妹提携40周年に併せ、一般県民の参加を得てエコツアーを実施し、これまで協会が事業展開してきた、パラナグア湾の環境保全に向けた取り組みを現認するとともに、クリチバの州政府、JICAの訪問や海洋大学での講義等、様々な環境学習を行なった。

事業名	日程	訪問先	参加数
ブラジルECOツアーの実施	平成22年11月20日(土)～11月28日(日)	ブラジリア、クリチバ、パラナグア、イグアス	10人

5 環境コンサルティング、分析・調査事業

(1) 精度管理の向上に係る取り組み (350千円)

I S O 9 0 0 1 (平成14年1月登録) に定めた“品質方針：お客様のニーズに応じて、正確なデータを適正な価格で、迅速に提供します”のもと、測定値の信頼性を確保・維持するために精度管理手順を定め、「内部精度管理」、「外部精度管理」に取り組んだ。

内部精度管理では、良好な精度の維持、測定担当者間の均一化、個人の技術力向上の他、誤差の原因の究明、分析方法の改良・点検等を目的に年間計画を策定し、実施した。

また、外部精度管理では、各種クロスチェック、技能試験に参加し、分析の精度及び正確さの向上を図り、データの信頼性の確保を図った。

(2) 人材育成に係る取り組み (623千円)

業務の品質向上を図るため、I S O 9 0 0 1 の教育実施手順に基づき職員の教育・訓練を行い、協会内の資格認定を行った。また、新たな業務を受託するために必要な最新情報・技術の入手、プレゼンテーション能力の向上及び技術資格の取得を図るため、階層別教育・訓練、学会等の参加・事例発表、技術資格の取得に向けた講習会への参加など、計画的な人材育成に努めた。

(3) 環境コンサルティング、分析・調査に係る業務の受託

環境保全に係る調査研究を進めることにより培われた幅広い知見と高度な技術力を基に、一貫性のあるコンサルティング業務を行った。また、計量法に基づく環境計量証明事業所の登録機関として、経験豊富なスタッフにより、最新技術を駆使しながら、迅速に的確な調査・分析を行った。

① 環境調査・コンサルティング事業 (199,467千円)

区分	業務名	業務先	件数
兵庫県関係	武庫川水系 武庫川 武庫川峡谷環境調査	宝塚土木事務所	14件
	上山高原自然再生事業モニタリング・事業監理等業務	環境創造局 自然環境課	
	枇杷ノ谷残土処分地動植物の既存資料調査	光都土木事務所	
	他11件		
神戸市関係	複合産業団地地区植物管理作業	(財)神戸市開発管理事業団	2件
	神戸複合産業団地及び西神住宅第2団地環境調査業務	みなと総局	
国及びその他外郭団体	ソフトセルローズ利活用技術確立事業	農林水産省 近畿農政局 地域整備課	2件
	エコアクション21推進事業	大阪湾広域臨海環境整備センター	
その他市町関係	豊岡市最終処分場廃止に向けた検討業務	豊岡市	4件
	一般廃棄物埋立最終処分場廃止に係る調査等委託業務	淡路市	
	他2件		

民間関係	リゾートトラスト六甲開発基本計画業務	—	8件
	浄化槽基本台帳の整備及び実態調査業務		
	北摂三田第二テクノパーク工場用地（環境保全対策）業務		
	他5件		
		合 計	30件

② 分析・調査事業

(603,773千円)

ア 受託業務

区 分	業 務 名	業 務 先	件数
兵庫県 関係	大阪湾・播磨灘水域等の水質及び底質調査業務	環境管理局水質課	41件
	西紀ダム水質調査業務	丹波土木事務所	
	加古川小野線東播磨南北道路水足地区モニタリング調査業務	加古川土木事務所	
	他38件		
神戸市 関係	大気環境基礎調査業務	神戸市環境局環境評価共生推進室	8件
	神戸市ダイオキシン類常時監視等調査業務	神戸市環境局環境評価共生推進室	
	他6件		
国及び その他 外郭団 体	兵庫県域環境監視調査業務	大阪湾広域臨海環境整備センター	26件
	ダイオキシン類等の測定分析委託業務	北播磨清掃事務組合	
	新幹線鉄道騒音・航空機騒音モニタリングのあり方に関する検討調査業務	環境省水・大気環境局自動車環境対策課	
	他23件		
その他 市町関 係	有害大気汚染物質等測定分析業務	西宮市環境緑化部環境監視グループ	78件
	定期・独自水質検査業務	三木市上下水道課	
	有害大気汚染物質調査業務	姫路市環境政策室	
	他75件		
民間 関係	上比延土地土壌調査業務	—	33件
	他32件		
		合 計	186件

イ 分析測定件数（詳細は、34ページ以降の別表1-1～1-6のとおり）

分析測定	区 分	件数
分析測定	水質・土壌・産業廃棄物関係	46,855件
	水道水質検査関係	61,476件
	生物相関係	133件
	大気・悪臭関係	17,295件
	作業環境測定関係	4,062件
	騒音・振動関係	364件
	合 計	130,185件

(4) 「改正土壌汚染対策法セミナー」の開催

土地管理担当者、開発担当者などの関係者を対象に、改正土壌汚染対策法の内容の詳細、調査方法、対策事例などを紹介するセミナーを開催した。

事業名	日時	場所	参加数
「改正土壌汚染対策法セミナー」の開催	6月 1日(火)	朝来市文化会館 和田山ジュピターホール	38人
	6月 4日(金)	加古川商工会議所	62人
	6月 8日(火)	兵庫県立工業技術センター 開放研究棟	96人
	6月 11日(金)	姫路市商工会議所	58人

6 環境負荷低減等のための環境研究事業（兵庫県環境研究センター）

県と密接に連携し、環境事故等の危機管理をはじめさまざまな環境問題について、行政ニーズに即した調査研究を行うとともに、国・地方環境研究所、大学等と共同してより高度な調査研究に取り組んだ。

また、県委託による測定分析の環境技術部との連携や、民間分析機関等と連携した精度管理向上の取り組み、さらに、大学等と連携した人材育成のほか、研究成果の発信や環境科学情報の提供等に努めた。

（1）行政検査に係る調査分析事業

大気汚染・水質汚濁に係る監視調査、工場・事業場への立入検査等の調査測定及び発生源に対する適正管理、排出抑制対策の指導等を行った。

① 大気汚染対策関連

(10,200千円)

ア ダイオキシン類濃度測定調査業務

工場等の立入検査時に採取された排出ガス、排水中のダイオキシン類濃度を測定した。

事業名	事業内容	
ダイオキシン類濃度測定調査業務	立入工場等数	6件（クリーンセンター、工場等の廃棄物焼却施設）
	検体数	6件（排ガス、排水）

イ ばい煙濃度調査業務

規制基準遵守徹底のため実施した工場等の立入検査に係る試料測定を行った。

事業名	事業内容	
ばい煙濃度調査業務	立入工場数	2件（ボイラー、廃棄物焼却施設等）
	分析検体数	4件
	測定項目	2項目（窒素酸化物、硫黄酸化物）

ウ 揮発性有機化合物（VOC）濃度測定調査業務

兵庫県の排出施設への立入検査に同行し、試料採取を行った。

事業名	事業内容	
揮発性有機化合物（VOC）濃度測定調査業務	立入工場数	6件（印刷業、プラスチック製品製造業、機器製造業（塗装）等）
	採取件数	17件

エ 金属物質環境汚染監視業務

環境大気中の浮遊粒子状物質に含まれる有害金属物質について調査を行った。

事業名	事業内容	
金属物質環境 汚染監視業務	調査地点	10 地点
	調査回数	12 回／年
	検体数	120 件
	調査項目	7 項目（鉛、カドミウム等）

オ 酸性雨監視測定業務

酸性雨の対策を推進するため、酸性雨の実態調査を行った。

事業名	事業内容	
酸性雨監視測定 業務	調査地点	2 点（センター屋上、但馬県民局（豊岡市））
	検体数	104 件
	調査項目	10 項目（pH、硝酸イオン等）

カ 有害大気汚染物質監視業務

有害大気汚染物質（有害性及び大気環境濃度から健康リスクが高いとして環境省が優先取組物質に指定した物質）についてモニタリング調査を行った。

事業名	事業内容	
有害大気汚染物 質監視業務	調査地点	8 箇所 12 地点
	調査回数	1～2 回／年
	検体数	294 件
	調査項目	19 項目（トリクロエチレン、クロホルム、ベンゼン、水銀等）

キ アスベスト環境監視業務

県下の一般環境及び立入検査した吹付けアスベスト等含有建築物の解体・改修工事現場で、アスベストについて調査分析を行った。

業務名	区分	業務内容・件数等	
アスベスト環境 監視業務	大気環境調査	調査地点	10 地点
		調査回数	2 回／年
		検体数	66 件
	解体現場周辺調査	検体数	104 事業場 222 件

ク ヒートアイランド現象モニタリング調査業務

県が学校等に設置した温度計等の維持管理、データ収集・解析を行った。

業務名	事業内容	
ヒートアイラン ド現象モニタリ ング調査業務	調査地点	33 地点（県南沿岸部（尼崎市～高砂市）の小学校及び中学校）
	検査項目	気温、年間連続測定
	検体数	132 件

ケ 微小粒子状物質（PM2.5）調査業務

PM2.5について、大気汚染常時監視システムを構築する基礎データを得るため、県下24ヶ所の常時監視局で、PM2.5を採取するとともに成分分析を行った。

業務名	事業内容	
微小粒子状物質 （PM2.5）調査 業務	調査地点	24地点
	検査項目	質量濃度、成分濃度
	検体数	51件

コ 地球温暖化対策に関する調査業務

県が「新地球温暖化防止推進計画」に基づき実施する温暖化対策の評価に資する基礎データを提供するため、県下の平成20年度におけるエネルギー消費実態及び部門別の温室効果ガス排出構造に係る調査・分析を行った。

（調査項目：エネルギー総消費量と消費構造の把握、部門別二酸化炭素及びその他温室効果ガス排出量の推定）

② 水質汚濁・土壌汚染対策調査関連

(1,815千円)

ア 水質環境基準等監視分析業務

公共用水域及び地下水の環境基準達成状況を把握するために調査を行った。

分析業務	区分	事業内容	
公共用水域	常時監視	調査地点	57地点
		調査回数	1～6回/年
		検体数	257件
		調査項目	51項目（亜鉛、カドミウム、PCB、チウラム等）
地下水	概況調査	調査地点	35地点
		調査回数	1回/年
		検体数	35件
		調査項目	24項目（砒素、シマジン等）
	継続監視調査	調査地点	50地点
		調査回数	1～2回/年
		検体数	51件
		調査項目	7項目（鉛、トリクロロエチレン等）

イ 工場排水分析業務

水質汚濁防止法に基づき、県が立入検査した工場・事業場の排水分析を行った。

事業名	事業内容	
工場排水分析 業務	立入工場等数	83工場・事業場（化学工業、金属材料、電子部品等）
	検体数	97件
	調査項目	24項目（総水銀、ベンゼン等）

ウ 土壌汚染対策分析業務

地下水・土壌汚染による健康被害を防止するため、地下水汚染が判明している地区において、地下水モニタリング調査を行った。

事業名	事業内容	
土壌汚染対策 分析業務	調査地区	芦屋市等3地区
	調査回数	隔月
	検体数	水質86検体、土壌ガス44検体
	調査項目	5項目（テトラクロロエチレン等）

エ 広域総合水質調査業務

瀬戸内海において、総合的な水質汚濁防止対策の効果を把握するため、関係府県と調査時期を合わせて水質、底質調査を行った。

区分	事業内容	
水質調査	調査地点	11地点
	調査回数	4回
	検体数	88件
	調査項目	14項目（COD、栄養塩類等）
底質調査	調査地点	2地点
	調査回数	2回
	検体数	4件
	調査項目	10項目（TOC、硫化物等）

③ 有害化学物質対策関連

(7,437千円)

ア 排出基準未設定化学物質調査業務

残留性、毒性等の高い排出基準未設定の化学物質による環境リスクの低減を図るため、有機フッ素化合物や臭素系難燃剤による環境汚染の実態把握調査を行った。

[調査項目] 31項目（PFOA等）、3項目（臭素系難燃剤PBDE等）

事業名	区分	事業内容	
排出基準未設定化学物質調査業務	水質	調査地点	28地点
		調査回数	年2回
		検体数	28検体
	大気	調査地点	4地点
		調査回数	年2回
		検体数	4検体

イ 化学物質環境実態調査分析等業務

化学物質の分析法開発に係る調査及び環境中の化学物質の濃度レベルの把握調査を行った。

事業名	事業内容	
化学物質環境実態調査分析等業務	分析法開発	5物質群
	初期・詳細調査	9物質群（水質、大気等各3検体）
	モニタリング調査	26物質群等（水質、底質、魚類、大気）

④ 廃棄物対策関連

(95 千円)

ア 特別管理産業廃棄物監視業務

過去に不法投棄があった区域において、周辺環境への影響を把握するため、水質調査を実施した。

事業名	事業内容	
特別管理産業廃棄物監視業務	検体数	3検体 下流に位置する観測井戸等で年2回
	調査項目	6項目（鉛、カドミウム等）および基本調査項目

(2) 環境研究に係る取り組み

(53,691 千円)

中期事業計画に基づき、県民の安全・安心を確保するため、県施策に関連する環境事案に関して、国の競争的資金を活用し、また、大学・他研究機関等と連携するなど、効果的な調査研究を実施した。

事業名	事業内容
有害化学物質汚染対策等に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ○有害化学物質による環境汚染の未然防止の観点から、以下の研究を行った。 ・POPs条約規制対象物質の他、有機フッ素化合物など未規制物質の環境中動態の把握、リスク低減のための成分分析 ・バイオアッセイ法による環境モニタリング ・不法投棄等の問題に対処するため産業廃棄物監視等に関する研究
水質汚濁、閉鎖性海域の環境改善対策等に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ○水質環境保全と瀬戸内海の再生の観点から、以下の研究を行った。 ・規制になじまない山林、農地、市街地等土地利用形態別の環境負荷物質の流出特性の把握 ・干潟に代表される浅場の特性を活用して生物が担う物質循環を再構築すること等による難分解性有機物の低減化等、閉鎖性海域の環境改善に関する研究
大気汚染、ヒートアイランド対策等に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ○大気環境保全に関する最近の行政ニーズに即して、以下の研究を行った。 ・広域光化学汚染の実態把握 ・自動車排ガス対策 ・ヒートアイランド対策の効果検証 ・黄砂飛来時の有害物質汚染の監視 ・新たに環境基準が設けられた大気中微小粒子状物質（PM2.5）の大気中濃度の監視、実態把握等に関する研究
環境省等委託研究	<ul style="list-style-type: none"> ○他府県や大学と連携し、県施策への貢献と迅速な対応ができるよう、現在懸案となっている事例や今後の課題について研究を行った。 (環境省委託) ・有機フッ素化合物の環境負荷メカニズムの解明、抑制技術開発 ・日本海域における有機汚染物質の潜在的脅威の把握業務 ・大気中粒子状物質の成分組成及びオゾンが気管支喘息に及ぼす影響に関する疫学研究 (環境省科学研究費) ・有機フッ素化合物の最終処分場における環境流出挙動の解明と対策技術に関する研究 ・水環境中の有機フッ素化合物を高効率除去・回収できる吸着剤の開発 (文部科学省科学研究費) ・生体試料を用いた環境中有害化学物質曝露の健康被害評価 (環境技術部との連携事業) ・早期安定化に向けた保有水汚濁物質等調査業務

(3) 民間分析機関の精度管理向上等のための事業

(500 千円)

環境研究センターが保有する分析技術や知見を活用し、国が実施する精度管理プログラムに積極的に協力し、管理指導を行うとともに、(社)兵庫県計量協会環境計量証明部会等と連携し民間分析機関の精度管理の向上に取り組んだ。

事業名	事業内容
光化学オキシダント自動計測器の精度管理	近畿ブロックにおける光化学オキシダント常時監視に関して、精度管理の拠点として、二次標準機器の管理、ブロック府県市の機器の校正、国等と連携した管理指導を行った。 実施機関 県・政令市 28 件
民間分析機関の精度管理に係る事業	兵庫県環境研究センターの持つ技術や知識を活用し、県下の環境に関する民間分析機関を対象に、精度管理に係る事業を行う。

(4) 大学等教育機関と連携した環境分野を担う人材の育成

神戸大学海事科学研究科と締結した協定に基づき連携大学院を推進するとともに、県立大学と連携したフィールド特別講習、短期インターンシップ等の研修事業を通じ、研究生を指導・教育することにより、将来の環境分野の調査研究を担う人材の育成を図った。

(5) 研究成果の効果的な発信、情報提供

研究成果については、学会や論文発表を行うとともに、セミナーの開催やホームページへの研究報告等の掲載により、広く県民に対して環境情報を提供した。

① ひょうごエコ・サイエンス&ビジネスセミナー (再掲)

低炭素・循環型社会構築に向けた県民や事業者等の意識の向上を図るため、改革が進むエコ・サイエンス及び環境ビジネスの現状と今後の課題についてセミナーを開催した。

事業名	事業内容	
ひょうごエコ・サイエンス&ビジネスセミナー	日程	平成22年9月9日(木)
	場所	神戸国際展示場1号館1階セミナー会場
	参加者	90人
	発表テーマ	①「海域環境再生への技術開発」 ②「広域光化学大気汚染の実態把握」 ③「日本海における残留性有機汚染の動き」

② 紀要(研究報告)の発行

平成22年度に行った研究の成果を紀要としてホームページに掲載し、広く県民や他の研究機関等に発信した。

ア 珪藻類を対象とした植物プランクトン由来の難分解性溶存有機物に関する特性評価

イ 兵庫県におけるPM2.5汚染の実態把握調査(3)

ウ ヘッドスペース-GC/MS法による1,4-ジオキサンの分析について

エ 加古川水系における水田農薬の河川水質および底質への汚染状況

別表1-1

分 析 測 定 件 数

水質・土壌・産業廃棄物関係

項 目	延件数	項 目	延件数
カ ド ミ ウ ム	856	D O	1,981
鉛	1,615	大 腸 菌 群 数	583
6 価 ク ロ ム	896	そ の 他 細 菌 類	103
ヒ 素	1,039	全 窒 素	1,718
全 水 銀	680	そ の 他 窒 素 化 合 物	1,779
ア ル キ ル 水 銀	248	全 リ ン	1,466
セ レ ン	752	そ の 他 リ ン 化 合 物	315
ホ ウ 素	482	シ マ ジ ン	222
そ の 他 の 重 金 属 類	5,977	チ ウ ラ ム	220
シ ア ン	616	チ オ ベ ン カ ル ブ	219
フ ッ 素	1,000	そ の 他 の 農 薬	1,195
有 機 リ ン	181	電 気 伝 導 率	636
P C B	386	塩 素 量	535
トリクロロエチレン	317	濁 度	539
テトラクロロエチレン	352	n-ヘキサン抽出物質	674
ジクロロメタン	356	ク ロ ロ フ ィ ル a	436
四 塩 化 炭 素	345	強 熱 減 量	346
1,2-ジクロロエタン	306	含 水 率	425
1,1-ジクロロエチレン	328	ダ イ オ キ シ ン 類	504
シス-1,2-ジクロロエチレン	295	環 境 ホ ル モ ン	6
1,1,1-トリクロロエタン	309	ク リ プ ト ス ポ リ ジ ウ ム	24
1,1,2-トリクロロエタン	291	そ の 他	5,348
1,3-ジクロロプロペン	278		
ベ ン ゼ ン	364		
その他の揮発性有機化合物	94		
水 素 イ オ ン 濃 度	2,820		
B O D	1,419		
C O D	2,783		
S S	2,196		
合 計			46,855

別表1-2

分析測定件数

水道水質検査関係

項目	延件数	項目	延件数
一般細菌	1,396	ホルムアルデヒド	743
大腸菌	1,798	亜鉛	417
カドミウム	764	アルミニウム	699
水銀	546	鉄	588
セレン	387	銅	442
鉛	594	ナトリウム	400
ヒ素	523	マンガン	497
六価クロム	498	塩化物イオン	1,389
シアニド	997	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	582
硝酸性窒素及亜硝酸性窒素	711	蒸発残留物	669
フッ素	538	陰イオン界面活性剤	466
ホウ素	483	ジェオスミン	810
四塩化炭素	419	2-メチルイソボルネオール	810
1,4-ジオキサン	464	非イオン界面活性剤	601
1,1-ジクロロエチレン	84	フェノール類	474
シス-1,2及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	661	T O C	1,290
ジクロロメタン	393	水素イオン濃度	1,441
テトラクロロエチレン	451	味	1,371
トリクロロエチレン	428	臭気	1,493
ベンゼン	393	色度	1,474
クロロ酢酸	743	濁度	1,490
クロロホルム	715	過マンガン酸カリウム消費量	192
ジクロロ酢酸	751	農薬類	11,409
ジブロモクロロメタン	712	クリプトスポリジウム	578
臭素酸	749	ダイオキシン類	25
総トリハロメタン	712	その他	12,049
トリクロロ酢酸	743		
ブロモジクロロメタン	712		
ブロモホルム	712		
合計			61,476

別表1-3

分析測定件数

生物相関係

項目	延件数	項目	延件数
プランクトン	89	卵 稚 仔	0
ベントス	20	その他	24
合計			133

別表1-4

分析測定件数

大気・悪臭関係

項目	延件数	項目	延件数
ばいじん量	151	浮遊粒子状物質	72
全いおう酸化物	84	二酸化いおう	16
窒素酸化物	207	二酸化窒素	69
塩化水素	100	風向・風速	152
アクリロニトリル	36	アンモニア	69
塩化ビニルモノマー	36	トリメチルアミン	27
クロロホルム	36	硫化水素	131
テトラクロロエチレン	36	メチルメルカプタン	57
トリクロロエチレン	36	硫化メチル	32
ベンゼン	50	二硫化メチル	29
ベンゾaピレン	50	アセトアルデヒド	78
ホルムアルデヒド	675	スチレン	641
トルエン	650	プロピオン酸	18
キシレン	645	ノルマル酪酸	18
1,2-ジクロロエタン	36	ノルマル吉草酸	18
ジクロロメタン	36	イソ吉草酸	18
1,3-ブタジエン	50	官能試験	29
水銀	40	アスベスト	1,291
ニッケル	170	ダイオキシン類(採取)	870
マンガン	204	ダイオキシン類(分析)	870
チアクロプリド	40	その他	9,422
合計			17,295

別表1-5

分析測定件数

作業環境関係

項目	延件数	項目	延件数
ふんじん量	1,511	n-ヘキサン	32
塩素	21	メチルエチルケトン	142
シアン	26	ダイオキシン類	1,270
クロム酸	116	その他	329
鉛	32		
ジクロロメタン	18		
メタノール	99		
トルエン	357		
アセトン	83		
クロロホルム	26		
合計			4,062

別表1-6

分析測定件数

騒音・振動関係

項目	延件数
騒音・振動関係	364